



1992年9月

ニュース

No. 28

日本工学アカデミー広報委員会

事務局：〒101 東京都千代田区岩本町3-8-16
(東誠ビル8階)

電話：(03) 5820-6771~2
FAX：(03) 5820-6773

講演会・第46回談話サロン 「エコファクトリー」

日時 平成4年9月16日(水)
場所 弘済会館
講師 機械技術研究所生産工学部生産システム部長
井上英夫氏
演題 「エコファクトリー」



9月16日に第46回談話サロンが開催され、通商産業省工業技術院機械技術研究所生産システム部長の

井上英夫氏から「エコファクトリー」と題する講演があった。「エコファクトリー」とは講師の所属する研究所が中心となって、工業技術院傘下のいくつかの研究所と協力して行った概念研究で、これからの製造業の経営、特に製品設計に当たって、その製品が製造、販売、使用され、更に最終的に再資源化されたり、地球生態系に還元されたりするまでのプロセス(エコサイクル)での地球に対する負荷を出来るだけ小さくするようなシステムを表現するキーワードとして提案されたものである。講師はこの概念についてわかりやすく解説され、出席会員各位に多大な感銘を与えた。

出席者も50名を超える盛会で、講演後の活発な質疑応答の中では、この研究の将来のフォローアップとして具体的な研究プロジェクトに展開して行く計画についても触れられた。(文責 清山哲郎)

講演懇談会報告

政策委員会は今回日本工業教育協会40周年式典に際して招待を受け来日された、米国工業教育協会の会長、事務局長の両氏を囲んで、日本学術会議基礎工学研連とともに下記のように懇談会を催し、多くの感銘を得た。

日時 平成4年7月21日(火) 14:00~17:00
会場 日本学術会議大会議室
題目 Past, Present and Future of Engineering Education in America
講師 Dr. J. Ray Bowen, President of American Society for Engineering Society ;
Dean, College of Engineering,
University of Washington
Dr. Frank L. Huband, Executive Director,
American Society for Engineering Education

North Carolina大学で1798年に土木学科の卒業生が始まりで、現在は工学関連学位を出している大学が350になっている。全学部学生の3%、35万人が工学系学生で1983年来減り気味で15%も減ったが、1991年来減り止まった。米国に於ても、理工系離れが起きている。理工系修士課程4万3千人、博士課程3万人、Parttimer 4万5千、1974年に5%だっ



た女子学生が今日では18%である。

大学課程は、数学、自然科学と教養課程を主体とした2年と専門課程の2年の4年制である。カリキュラムの再編成及びそれによる教育の在り方、教育の質の改善は依然として進行中である。

このような事情のなかで、若者を如何にエンジニアリングに引きつけて行くかに今後の問題がある。米国教育機関、科学基金(NSF)は黒板と白墨に代わるものとして、コンピュータ、ビデオ、コンピュータネットワーク、の活用等を含め教育は大きく代わらなくてはならぬとしている。一例として、トップクラスの研究大学、歴史的に黒人の多い大学、教育主体の比較的少人数の大学などを組み合わせて、

40校程を4グループに分けて、それぞれに別題目、例えば、一年生から設計に重点を置いて、協力、効率的設計の在り方、を如何に教授するか等を連合方式(Coalition)ですすめるなどしている。実例としてスタンフォード大学の機械設計のビデオが示された。

NSFでは連合方式の他に、ファカルティメンバーの強化、エンジニアリングセンターの教育効果向上等、各種計画を進めており、在来の研究効果、研究業績の評価と同様に、教育効果、教育業績評価を積極的に進め、それに報いる事により工学教育強化を米国として強力に進めていて、これらはその一端であることを付言しておく。(文責 今井兼一郎)

委員会・専門部会活動状況報告

政策委員会

本アカデミーの全般、基本的政策、あるいは各委員会、各専門部会の方針、運営は理事会の場で検討、調整されて来た。政策委員会が特に、その立案・取り纏めに当たったことは在来は無かった。今後本アカデミー活動が多岐にわたる様になると、政策委員会の在り方も、それに依じて変わる要が起る可能性が十分にあるかとも考えている。

以下に本年度予定している、主な項目に付き述べて参考に供したい。

すなわち

1. 「基礎研究の振興と工学教育」シンポジウム
世界的変動に対応し、わが国の工学政策の取りまとめが緊急課題である。科学技術特に工学政策についての国民的組織体制の確立を進める。
2. 工学系大学問題
中心課題の一つとして工学系大学体制の改革が重要である。日本学術会議第5部で行っており、その活動を支援する。モデルによるCenter of Excellenceの在り方を専門委員会に図り検討・促進する。
3. 国際貢献と工学
わが国は科学技術による国際貢献を問われており、国民の声を代表して基本策を提案する必要がある。これらのために政策情報ルートに関係官庁と作り、日本工学会、日本学術会議、産業界と協力して対応を図る。
4. 談話サロン計画
- 「APEC Partnership for Education and

Training」

- 行革審の答申
- 文部省大学審議会の答申
- 国土庁の地域と大学問題

- など談話サロンを通じ、問題点の把握につとめる。
- (1) 「基礎研究の振興と工学教育」シンポジウムは従来通り、日本工学会等と共催で本年も10月12日開催される。
 - (2) 工学系大学問題は日本学術会議第5部で行っており、その活動を支援する。
 - (3) 国際貢献と工学は国際委員会が大いに活躍貢献して居られる。新しい目前の問題として、1993年6月のUNESCOと職業技術者の集団UATI (The International Union of Technical Association and Organization) がパリで開催する第3回International Congress of Engineering Deans & Industry Leadersに代表者をおくことを計画、予定題目について工学教育委員会が新陣容で国内的準備にかかることを至急検討する。
 - (4) 学術法人(仮称)制定の要望を、日本学術会議第4常置委員会が公式に取り上げることにした。その活動支援を日本工学会とともに協力する。
 - (5) 日本工学アカデミーと日本工学会との連携協議を従来通り続行する。

その他情勢変化に適時対応して行く、などである。会員諸兄の御意見を反映して行きたい。

情報専門部会

情報専門部会の平成4年度の活動計画は構想を新たに示すような2つの大項目をスタートさせる。なお、この計画は平成5年度も継続する予定である。

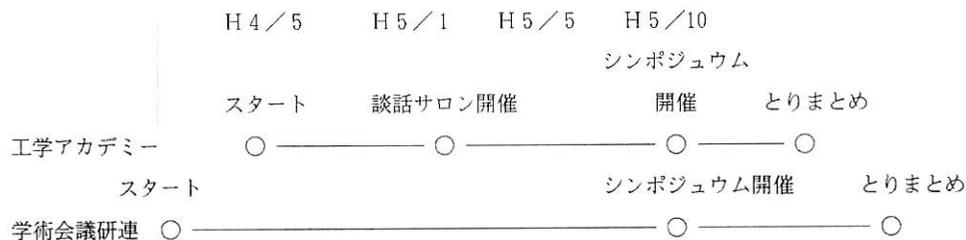
- (1) わが国における情報工学分野の研究レベルの国際的位置付けに関する調査
 - (a) 目的：我が国の情報工学分野の位置付けの実情を把握し、その向上策を提言する。
 - (b) 概要：(イ) 分野の分類、(ロ) 情報工学関連の有力学会誌への我が国研究者の論文の掲載状況の調査、(ハ) 情報工学の専門家へのアンケート調査、(ニ) 国際的位置付けの明確化（分野別、総合）、(ホ) 提言
 - (c) 調査の方法：日本学術会議情報工学研連との密接な連携により進める。具体的には、研連の知識処理工学専門委員会小委員会メンバーと共同で調査方法を検討し、適宜工学アカデミー情報専門部会及び情報工学研連に報告し、専門部会の審議を進める。
- (2) 電子／通信分野における人材養成のあり方の提言
 - (a) 目的：21世紀社会での通信工学、電子工学のあるべき姿、インパクト等を描き、これらの分野を目指す若者に夢を与える。同時に、それぞれの分野での人材の必要性和供給見通しのギャ

ップの問題点を明らかにし、人材養成のあり方を提言する。

- (b) 概要：(イ) 電子／通信工学の分野分類を用いて、各分野における大学及び産業界の研究者分布の推移を予測する。(ロ) この結果を用い、電子工学、通信工学分野における人材配分、人材育成、教育カリキュラムのあるべき姿を検討し、提言する。
- (c) 調査の方法：日本学術会議電子通信工学研究連絡委員会との密接な連携により進める。具体的には同委員会の下に設けられるそれぞれ数名～10名からなる小委員会を、日本工学アカデミー情報部会の下部組織としても位置付け、その検討結果を、適宜工学アカデミー情報専門部会に報告し、専門部会の審議を進める。

各下部組織は、下記の方針に沿い数回の会合を行い調査、検討を進めている。平成4年7月7日には第1回の情報専門部会幹事会を実施し、各下部組織の活動計画／状況を審議すると共に、下記のスケジュール案に示すように平成5年の1月ごろに談話サロンを開催することを確認した。

調査結果、提言については下記のように日本工学アカデミー談話サロン、同開催公開シンポジウムにて報告し、広く会員の方々の議論もいただき最終提言としてまとめる予定である。



材料専門部会

本部会は、我が国の材料関係科学技術者を結集して、その研究・技術基盤を拡大強化することを目指して活動する。

平成4年5月19日～22日に幕張メッセで開催された新素材展（入場者数：92,620）の時期に合わせ、5月19日に同メッセの国際会議場で「先端材料の新潮流シンポジウム1992-ブレイクスルーを生み出す新物質・新手法」を日本学術会議・材料工学研究連絡委員会、材料連合フォーラム、日本セラミックス協会の協賛を得て開催した。出席者数約135名。平成5年の同シンポジウムは高分子学会を世話学会

として、学術会議大講堂で4月下旬～5月上旬に開催される予定で、本部会は主催団体の一翼を荷なう。

昨今の“材料”を取り巻く環境、リサイクル、省資源の諸問題に関して、特にリサイクルに焦点を合わせ、またリサイクル工学を提言するべく、別紙の次第で「材料のリサイクル工学」講演会を開催する。本部会は本講演会の後に、リサイクル工学の波及について行動模索をする予定である。

来年4月27日に日本学術会議が主催するシンポジウム「材料をめぐる政策と産業動向」を支援する。今後の材料産業は新物質の設計・創成と新技術の開発をより総合的に推進せねばならない。本部会も共

賛しつつ国家的提言を模索する。

我が国のCenter of Excellencesの育成は既存の大学・研究機関を補強しても、世界の趨勢におくれを取ると考えられる。本部会は特に材料科学技術の世界的センターを繊維、金属、半導体、ライフの四つについて創成する事を、来る11月上旬より審議開始し、幹事会の下に作業部会を形成する。

世に工学の学問体系の見直しが要望されている。特に材料工学については学会議の材研連、材料連合フォーラムと共にアンケート調査を行い、それらを集結して世に問うことを今春立案した。本年度後半において、アカデミー全会員に対してアンケート調査を実施する予定である。

本部会の今春の幹事会では、その他多数の事業計画を立案したが、若年会員が不足している為、実行に難儀している。ただ今バイオ専門部会と共々新会員増強運動を展開中である。

(総務幹事 山田 瑛)

地球環境専門部会第1ワーキンググループ

第1WGは昨年発足して以来、地球環境問題について、情報の収集、意見の交換を行いつつ検討を進めてきた。

今年度(平成4年)の会合状況及び関連会議の一覧表を表1に示したが、部会員の方々にも積極的に参加いただき、有益な意見をいただいております、感激にたえない。

第3回の会合でフロンガスの問題について、平成4年度末(できれば12月末)を目標に報告書を作成することとした。そのようにとりきめたについては、フロンガス問題については、CO₂等による地球温暖化の問題に比べて、論点が広範でなく、論議をつめやすいこと、内外の状況を把握しやすいこと、すでに内野会員などの手許で相当に調査がなされていること、さらに一方において緊急性が出てきていること等によるものである。

これまでのWGの会合においては、CO₂等による地球温暖化の問題について、多くの時間をかけて多角的に議論してきたのであるが、問題の性格上、尚、ヒヤリング、講演会等を重ね乍ら、第1WGにおいてじっくり時間をかけて論点を絞って行くこととしたのである。

上記の線にそって、フロン問題の対策については、6月に内野会員に講演をお願いした。その講演内容をうけた形で7月の第1WGの会合において、旭硝子中研技師長山辺正顕氏(内野哲也会員代理)に出

席をお願いし、報告書に盛るべき点について意見交換を行った(資料1)。その席での多くのコメントについて検討いただいた上で、報告書の素案を準備していただくよう、山辺、内野両氏をお願いした。

たまたま、フロンガスは2000年に生産を全廃の予定であったものが、すでに予想されていたように、1995年末に全廃することで、時間表が大巾に前倒しされることになった。従って、われわれとしても早急に意見を纏めることが望ましいと判断した。すでに、フロンの生産は最盛期に比べて60%程度に落ちているが、フロン代替品を開発し、従来のフロンを全廃する移行期間が、僅か2年余に短縮されることになるため、混乱が起こることが予想される。したがって、この点からも報告書の作成をなるべく早めることが望ましいと考えている。

つぎに先にも述べたCO₂等による地球温暖化の問題については、対策について調査検討を進めるため、項目を7項目に分類(表2)整理し、会合のたびに逐次ヒヤリングを行いつつある。今までに

自動車と地球環境問題(湊 清之幹事)

電力事業におけるエネルギー問題と地球環境対策
(西川信行幹事)

について調査研究の結果を披露していただくとともに、全般的に意見交換を行ってきた。前回の第5回の会合において、これまでの論議をふまえて、温暖化問題の論点を三つにしぼる案を当面の案として主査より提議している(添付資料2参照)。この案において、1は最近よくいわれている「持続可能な発展」なるものがどれほど実現性をもっているのかという疑問とも密接に関連するものである。3はCO₂対策に関する多方面の研究開発にかかわるものである。これら3点については、第1WGの幹事及び必要とあれば然るべき方々に御骨折りいただいて、議論を深めたいと考えている。いずれも重要な問題であると考えている。

以上今年のこれまでの経過について、簡単に述べたのであるが、皆様の御協力をお願いするとともに、御意見をどしどしお聞かせくださることを期待している。なお、本年度の地球環境専門部会の担当者は下記の通りである。

担当理事	清山哲郎(部会長、委員長)
"	岩佐義朗(副部会長、副委員長)
"	内野哲也
"	市川惇信
"	下郷太郎

WG 1 (温室効果ガス対策) 主査 清山哲郎
 WG 2 (地球環境計測予測) " (未定)
 WG 3 (国土保全と環境改善) " 岩佐義朗
 WG 4 (交通・運輸対策) " 井口雅一

か) 志鷹義明、西川信行、植田昭二幹事
 「エコファクトリー」
 井上英夫(機械技術研究所)

参考 地球環境専門部会委員会発行「地球環境ニュースレター」

No. 1 1991年8月21日発行

No. 2 1992年2月3日発行

No. 3 1992年9月発行予定

「ニュースレター」は報告のみでなく、会員の意見の掲載を主目的としている。ご意見は随時事務局までお寄せ下さい。

〔表1〕地球環境専門部会関連の会合等(1992年)

- 1月27日 WG 3 第2回幹事会
 「海面上昇の沿岸海域及び河口干潮域への影響」
 小林信久(米国、デラウェア大学教授)
- 2月3日 地球環境専門部会第2回委員会
- 2月13日 WG 1 第3回幹事会
 「自動車の燃費向上技術と排ガス対策」
 湊清之幹事(日本自動車研究所)
- 4月21日 WG 1 第4回幹事会
 「電力事業におけるエネルギー問題と地球環境対策」
 西川信行幹事(東京電力技術研究所)
- 5月14日 地球環境専門部会第3回委員会
- 6月17日 講演会(九州産業技術センターと共催)
 「フロン問題解決のための今後のシナリオ」
 内野哲也会員(旭硝子)
- 7月10日 WG 1 第5回幹事会
 「フロン問題についての報告書」
 「CO₂による温暖化の問題について」
 「今後のWG 1の運営について」
 清山哲郎主査(九州大学名誉教授)
- 7月10日 第44回談話サロン
 「ブラジルでの地球サミットに参加して」
 石弘之(旭新聞編集委員)
- 8月7日 講演会(地球工学研究会を後援)
 「地球にやさしい新エネルギーの開発」
 安芸周一会員(電力中央研究所)
 「水資源の持続的開発」
 Erich Plate(カールスルーエ工大教授)
 「地球工学への取り組み」
 岩佐義朗会員(京都大学名誉教授)
- 9月16日 WG 1 第6回幹事会
 「二酸化炭素による地球温暖化問題にどう取組む

10月15日 環境問題における日米協力に関する討議
 「産業エコロジーに関する国際会議(1994年)」
 「日米協力による環境問題のBest Practices」
 「環境問題の最重要技術に関する研究課題の明確化」
 「持続可能な開発のための技術の移転」

米国側 William Colglazier(Executive Director, Office of International Affairs, National Research Council); Martha Caldwell Harris (Director, Office of Japan Affairs, National Research Council)

日本側 植之原道行理事, 馬場準一理事, 清山哲郎理事, 下郷太郎理事, 桜井宏専務理事

WG 4 関連は別項参照

〔表2〕CO₂対策の研究開発-分類と検討方針

1. CO₂を発生しない新エネルギーあるいは新エネルギー材料の開発(太陽電池、水素エネルギー等)
2. CO₂発生量の削減に結びつく総合的な熱効率の向上、省エネルギープロセスの開発等(コージェネレーション、自動車エンジン、エネルギー機器、燃料電池、廃熱の利用、輸送等)
3. 発生したCO₂の回収、処理に関するプロセス(海底投棄等)
4. CO₂の固定化の研究開発(化学的固定化、生物的固定化等々)
5. 他の温室効果ガスCH₄、N₂O等に対する対策
6. エネルギープロセスに関連するSO_x、NO_x等の対策
7. その他

その際、次の諸点に注目あるいは留意する。

1. 新規な提案で優れたものを掘り起こし、推進を促すようにつとめる。
2. 色々な観点からの論議によって可能性を検討する。すなわち、要素技術とシステム技術; CO₂削減とエネルギー効率の向上についてtotal systemとしての検討; 長期、中期、短期あるいは緊急避難的な観点; 経済性と安全性等々。
3. 一応上記の区分にのっとるが、必ずしも総括的でなく、重点的に重要度の高いと考えられるものについて検討する。

資料1. フロン問題の報告書に盛り込むべき内容 (案)

1. フロン問題の歴史的経過、対策の現状、将来のシナリオ等については、内野講演の内容で十分であると思う。

ただ、フロン全廃が1995年末と前倒しになってきたことは結構なことであるが、対処すべき問題点（実行段階での）がさし迫ってきている。これについては後述する。

2. 洗浄剤、発泡剤としてのフロンは、代替品で置きかえるとき、それほど問題は生じないであろう。これはメーカーの企業と、ユーザーの企業との間、即ち企業間の話し合いですむと考えられるからである。
3. PAFTによって代替フロンの慢性毒性試験が進行中であることは結構であるが、この結果は十分信頼してよいのかどうか。

又、AFEASによる地球環境影響調査における代替物質のODP（オゾン破壊係数）とGWP（地球温暖化係数）とくに前者についてどの程度信頼がおけるのか？この値を金科玉条にして頼ってよいのか？以上について、少し物が云えないのか。

4. 次に述べることと関連するが、フロン代替品を用いる機器の設計、開発もさし迫った問題となってきた。それに対し代替品の物性（用途向けの十分なデータ）を早くメーカーサイドから提供すべきではないか。物理的、化学的安全性、腐蝕性のデータも必要であろう。
5. フロンは1995年末に全廃される方向で世界的に進行している。問題はそれに伴って、実施段階で色々出てくる。特に冷媒のフロンについての問題である。

第一にエアコン等のメーカーにおいて、代替フロンを用いた機器の設計、製作が急務になる。それに対して、必要なデータの提供、試料の提供等が緊急であろう。

第二に、冷蔵庫、エアコン、車のクーラー等、現行のフロンが全廃になった時点で、これまで使用していた上記機器はすべて旧型となる。それらが故障したり、移転等によってガスを補充するとき、従来のフロンが手当てできるのか、あるいは機器を新型品に取換えねばいけないのか、相当の混乱がおきると予想される。

第三に、全廃後も尚、旧型品を5年、10年そのまま使って、いよいよ廃棄する段階で、機器のフロンガスは、誰が何処で始末するのか、あるいは、

始末せずに大気中に放出してよいのか。

以上のことは、企業の問題でなく、一般の消費者相手の問題である。ビルの空調設備ということになると、一般社会相手の問題にもなる。従って、大問題になる可能性がある。それが3年後に迫っている訳です。

その他

質問1：HCFC-22は冷媒としてどういう所に使われているのか、この代替品の開発はどのように遅れているのか。（HFC-32 CHFC-125）

質問2：シナリオによると、2075年にならないと、大気中の塩素は、'80年レベルに戻らないという。ということはオゾンホールのは発生は約100年にわたり継続することになっているが、いっそのことフロンガスを成層圏までの段階でこわすか、オゾン層で生じるCl原子を光などを使って、つぶすような方法は考えられないのか？

資料2. CO₂による温暖化の問題について

第1WGのこれまでの議論をふまえて次のように考える。

1. 日本が2000年までにCO₂の放出を'90年レベルに押しこむのは多分に困難が伴うと考えられる。それが技術的観点から如何に難しいかを明らかにして警告を発することが必要ではないか。
2. CO₂の放出抑制については、米国をはじめ世界各国、とくに南の国々が反対している。とくに南の国々は先進国に責任があると主張している。それはそれとして理解できることではあるが、各国が自我を主張して、このまま進めば、いよいよどうしようもない所まで事態が進行し、緊急避難的に急場の対策をとることが必要になってくることも十分予想される。

その場合に対しては、CO₂を始末する技術が手取り早い。そのような技術が成立し得るか、可能性があるとするばどういふものがあるか、あるとすれば実証試験でも早期に着手すべきではないか。

3. 前々から議論してきたCO₂対策について、重要なもの、現実的に見て妥当なもの、比較的早期に実現できそうなものをあげて、支援推進すべきことを述べる。長期的視野に立つものは、学問的にみて首肯できるものについて、基礎研究、基礎デ

ータの蓄積等を進めつつ、このような考えでリストアップを具体的にとりかかってみてはどうか。

地球環境専門部会－第4ワーキンググループ

平成3年5月の発足以来、まず陸上交通を中心に地球環境改善策を検討することとして活動を開始した。ただし、93年9月開催予定の第10回CAETS大会のテーマが「Transportation」であるため、その対応が当面の主要課題となっている。ブラジルでの地球環境サミットが一段落した7月9日幹事会を開催した。

第10回CAETS Convocation 対応

93年大会のホストであるスイス・アカデミーから7月7日送付されてきた第10回CAETS Convocation, Call for Speakersによれば会議概要は以下のとおり。

日時・場所：93年9月15日－18日 チューリッヒ

テーマ：Sustainable Engineering:

The Role of Technology in a Sustainable Development of Transportation for Society

プログラム：

セッション1：世界における現状と今後の展開
(社会的および政策的視点)

セッション2：技術的展望

(1)航空 (2)道路交通

(3)鉄道 (4)海上及び内航水運

(5)複合交通

セッション3：交通経済

上記の内容、および5月19日コペンハーゲンでの準備ワークショップに出席した桜井専務理事からの補足説明(EAJ ニュースNo.27、1992年7月参照)を併せ検討した。その結果EAJとしてはセッション2、(2)道路交通にスピーカーを送ることとし準備を進めることにした。

(追記)8月20日スイス・アカデミー事務局から“高速鉄道に関する日本の経験”についても参画の追加要請があり、受けるべく検討中。

講演会のお知らせ

「材料のリサイクル工学」

日時：平成4年12月4日(金)

P.M. 1:00～5:30

場所：日本学術会議 1F講堂

聴講料：無料[但し、資料は実費]

主催：日本学術会議材料工学研究連絡委員会

日本工学アカデミー材料専門部会

材料連合フォーラム

趣旨：省資源、省エネルギーの風潮は資源循環と環境保全の調査問題に波及し、今や地球環境問題として先進諸国の重要な命題となりつつある。優れた技術で世界の経済を支えて来た我が国としては、生産技術並びに生産工学の発展にける努力の一部をこれらの問題に振り向けねばならない。本講演会では材料のリサイクル技術と工学の観点より、それぞれの素材系列の先駆者より現況の問題点を明らかにしていただき、リサイクル工学の必要性を産学官並びに材料系研究者や技術者に教示して頂くことにした。

「地球環境の改善と日本の役割」

日時：平成4年10月22日(木) 3:00p.m.～

場所：九州産業技術センター会議室

福岡市博多区博多駅東2-17-5

モリメンビル6F

講師：山口 務氏

(地球環境産業技術研究機構専務理事、元九州通産局長)

主催：日本工学アカデミー地球環境専門部会

九州産業技術センター地球環境部会

趣旨：地球環境産業技術機構(RITE)は昨年発足し主として地球環境問題解決の技術的な研究開発を推進しつつある。その中心になって活動しておられるのが山口務氏である。RITEは通産省及びNEDOの協力のもとに企業との共同開発を行うもので、この問題に関する国際社会における日本の役割を担当する一つの要の地位にあるでのこの機会に講演をお願いしました。

連絡先：徳山曹達榊福岡支店 清山哲郎

TEL 092-751-6566



事務局から

会員の皆様には日本工学アカデミーニュースや Information を綴じるグリーンのファイルをすでに2冊お手元にお届けしておりますが更にご要望がございましたら事務局までお申し出下さい。

編集後記

マーストリヒト条約批准のためのフランスの国民投票は、ぎりぎりの多数という結果となって、欧州では、つぎに来るであろう通貨危機への対応が大きな課題となりそうです。

国内では、東京佐川急便事件が、政局を揺がせています。

マスコミを賑わしている様々な事件とかかわりなく、当アカデミーの活動は、ますます進展の一途を辿っています。これもひとえに会員の皆様のご支援、ご協力の賜と感謝申し上げる次第です。

事業活動の進展とともに、大井町の事務所がやや手狭になり、一方、会員からのご要望として、もう少し都心に近い事務所をとということもありまして、このニュースでもご紹介しましたように9月14日から新事務所を開設致しました。

十分とは申し上げられませんが、会員室を設けました。ご利用についての詳報は、別途会員の皆様にお知らせする予定となっておりますが、会員の皆様の事務所として、旧にも増してご利用いただきたいと存じます。

今回は、委員会、専門部会活動報告を中心としたニュースになりました。ご意見等をお寄せ頂ければ幸甚です。

末筆となりましたが、改めて堺穀会員のご冥福をお祈り申し上げます。(編集子)

